

納税通信

経営者のための財務・税務の総合情報紙

1948年1月創刊・毎週月曜日発行(昭和23年5月27日第三種郵便物認可)

1948年創刊

高齢化で ニーズ高まる 「特殊清掃」

不動産業者や建設業者らが同業他社との差別化を狙いに「特殊清掃」に参入するケースが出てきた。

特殊清掃とは、事件死や独居死などの現場を掃除する業務のこと。高齢化・核家族化に伴う孤立死の増加や、自殺者が年間3万人前後で推移している状況を受けてニーズの高まりを見せている。

特殊清掃のノウハウや理念などを学ぶ通信講座「事件現場特殊清掃士養成講座」を3月にスタートさせた一般社団法人事件現場特殊清掃センター(木村榮治理事長)の沖西祐希氏によると、「不動産業者や建設業者、運送業者、清掃業者、遺品整理業者、葬儀社などが関心を寄せはじめています。特殊清掃専門の部署を立ち上げる会社も珍しくありません。本業につなげる狙いがあるようです。また、他の業態でも『誰かがやらなければいけない仕事』という使命感から始めた結果、地域住民の信頼を得たと聞きました」と、特殊清掃の実態を語る。

ニーズが急激に高まる一方で、適切な対応ができる業者は決し

て多くない実情もあるという。

「専門知識がない業者の中には遺体や遺品などに素手で触ってしまうなど、感染症のリスクを知らないことがある。本人だけではなく、二次感染、三次感染につながる危険も潜んでいるので注意が必要です」

モラルに反する業者も現れている。消毒が必要な現場でも消臭スプレーを使うだけで済ませたしまったり、本来は不要なりフォームを大家に強要して高額な請求をしたりする者たちだ。こうした問題業者の横行と自社の特殊清掃とをひとくくりにされてしまい、地域住民に敬遠される可能性はゼロではない。本業が別にある場合はそちらにまで影響しかねないため、確固たるノウハウや考え方を身に付けたい。適切な業務を提供していることを周知できるように心がけたい。

特殊清掃の専門部署を自社で立ち上げたり、専門業者と提携したりすることで本業に好影響がありそうな業態なら、ビジネスとして検討してもいいだろう。さらに前述の沖西氏は、「大変な仕事なので関与を嫌がる人も多いですが、世の中に間違いなく必要な業務です。仕事をしっかりやれば、ご遺族に涙を流して感謝してもらえることが多々あります」と、社会貢献の側面でのやりがいも付け加える。

不動産、建設、運送業者らが注目

第3263号

2013年3月18日号

平成25年3月7日刷了